

国内オリンピック競技施設の利活用と維持管理に関する研究

氏名 石崎巧真

近年、オリンピック開催都市が大会後に抱える一つの問題として競技施設の後利用が挙げられる。実際、国内や海外のオリンピック施設が大会後に利用、管理されず廃墟化してしまった会場も多く存在している。

本研究では、インターネット上に掲載されている IOC（国際オリンピック委員会）、JOC（日本オリンピック委員会）のデータを基に過去に日本で開催された東京 1964、札幌 1972、長野 1998、東京 2020 のオリンピック競技施設を対象にした各施設の大会後の利活用状況を調べ、①都心部に近く交通アクセスに優れた土地に立地している（利便性）、②開催された競技の注目度（関心度）の 2 つの観点からレガシーとして残りやすい施設と残りにくい施設の傾向を明らかにすることを目的に調査を行った。

調査の結果、利便性については会場までのアクセスがその後の利活用に大きく影響を与えていなかった。しかし、競技への関心度は、その後の利活用に影響を与えているという結果が得られた。特に、冬季競技の施設はアクセスの良し悪しよりも年間通していかに施設を有効活用することが出来るかが重要になると考える。また、競技への関心度が高まることによってファンや競技人口が増え施設の需要が高まることに繋がるため利活用状況に影響を与えていると考えられる。